

様式第 31 の 27 (第 45 条の 28 関係)

特定自家用電気工作物の要件に該当しなくなった場合の届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり特定自家用電気工作物の要件に該当しなくなったので、電気事業法第 28 条の 3 第 2 項の規定により届け出ます。

発 電 所 の 名 称	
該当しなくなった特定自家用電気工作物の原動力の種類、周波数及び出力	
該当しなくなった理由	
該当しなくなった年月日	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	
特定自家用電気工作物接続届出年月日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

